

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	救急医療対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132151000-001	
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)		
	事業	救急医療対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	休日・夜間における軽症・重症の救急患者の初期救急および二次救急の診療体制を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	診療回数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の診療回数	平成30年度	回	①134 ②365 ③437
受診者数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の受診者数	平成30年度	人	①4,000 ②5,400 ③4,000	
事業内容	①休日急病診療業務(在宅当番医制)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・初期救急医療として、明石市医師会に委託して休日昼間の診療体制を確保。 ・眼科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、市内医療機関による輪番で実施。 ・耳鼻咽喉科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、東播磨臨海地域(3市2町)の医療機関による輪番で実施。 ・外科・整形外科については、ゴールデンウィーク及び年末年始の昼間に、市内医療機関で実施。 ・内科・小児科系については、年末年始の昼間に、夜間休日応急診療所以外の医療機関でも実施。 ・受診者数:平成28年度 3,226人、平成29年度4,000人(見込)、平成30年度4,000人(見込) 				
	②東播磨臨海地域小児二次救急医療事業				
	<ul style="list-style-type: none"> ・小児の二次救急医療として、東播磨臨海地域の3市2町と参加病院が覚書を交わし、3市2町が負担金を支払い、夜間休日の診療体制を確保。 ・現在、明石市立市民病院、明石医療センター、加古川中央市民病院の3病院で対応。 ・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前9時～翌日午前9時に実施。 ・受診者数(東播地域):平成28年度4,819人、平成29年度5,400人(見込)、平成30年度5,400人(見込) 				
	③病院群輪番制病院運営事業				
<ul style="list-style-type: none"> ・内科系疾患を対象とした二次救急医療として、明石市医師会に補助金を交付し、市内13病院による診療体制を確保。 ・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前8時～翌日午前8時に実施。 ・受診者数:平成28年度4,177人、平成29年度4,000人(見込)、平成30年度4,000人(見込) 					
④広域災害・救急医療情報システム事業					
<ul style="list-style-type: none"> ・救急対応が可能な医療機関などの情報をインターネットで入手できる広域災害・救急医療情報システム事業(兵庫県が実施)に参画し、消防本部や救急医療機関等の円滑な連携を支援。 ・分担金:平成28年度1,679,000円、平成29年度1,700,000円、平成30年度2,282,000円(見込) ※分担金算定基準=分担金基礎額×当市人口/県人口×2/5 					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	7/11/1	0.00
28決算	71,318	2,430	73,748	1,536	0	0	72,212	正規	0.35	7/11/1	0.00
29当初予算	75,101	3,105	78,206	1,974	0	0	76,232	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	75,794	3,105	78,899	1,992	0	0	76,907	任期付	0.10	合計	0.45

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
29	役務費	334	30	役務費	334
	委託料	6,293		委託料	6,341
	負担金補助及び交付金	68,474		負担金補助及び交付金	69,119
	合計(A)	75,101		合計(B)	75,794

予算増減(B)-(A)	693	主な理由	東播磨臨海地域小児救急対応病院群輪番制における明石市当番回数増加のため
-------------	-----	------	-------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132151000-004		
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省) 明石市立夜間休日応急診療所条例・施行規則			
	事業	夜間休日応急診療所管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画			委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	夜間休日応急診療所において、夜間及び休日における救急患者（内科・小児科）に応急的な診療を行い、内科と小児科の初期救急医療体制を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	診療回数	初期救急医療を担う施設として、夜間休日応急診療所が診療を行った回数	平成30年度	回	昼間(休日): 72 夜間: 365
受診者数	夜間休日応急診療所が救急患者に対し診療を行った人数	平成30年度	人	内科: 8,500 小児科: 10,500	
事業内容	①運営形態 明石市医師会を指定管理者として、夜間休日応急診療所の管理運営を行っている。				
	②運営体制 管理部門: 所長(医療法上の管理者)1名、事務長1名、看護師長1名、事務員3名 診療部門: 夜間 医師2名、薬剤師2~3名、看護師3~4名、医療事務員2~4名 休日昼間 医師2~4名、薬剤師3~4名、看護師5~7名、医療事務員3~5名				
	③診療時間 夜間(全日) 内科: 午後9時~午前6時、小児科: 午後9時~午前0時 昼間(日曜・祝日・年末年始) 内科: 午前9時~午後6時、小児科: 午前9時~午後6時				
	④診療状況 平成28年度実績 内科7,917人、小児科 9,030人、計16,947人 平成29年度見込 内科8,500人、小児科10,500人、計19,000人 平成30年度見込 内科8,500人、小児科10,500人、計19,000人				
	⑤その他 ・東播磨圏域(明石市、加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)における小児患者の保護者等からの電話相談に対し、症状に応じた適切な対処方法、受診の可否及び適切な医療機関等の紹介等を行う東播磨圏域小児救急医療電話相談窓口を設置している。 平成28年度実績 1,280件 平成29年度見込 1,200件 平成30年度見込 1,200件				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
28決算	322,348	4,860	327,208	1,941	0	198,154	127,113	正規	0.35	7/11 外	0.00
29当初予算	322,455	2,835	325,290	2,845	0	195,157	127,288	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	322,564	2,835	325,399	2,845	0	194,632	127,922	任期付	0.00	合計	0.35

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	夜間休日応急診療所修繕料・運営連絡会用食糧費	106	需用費	夜間休日応急診療所修繕料・運営連絡会用食糧費	106
委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	320,000	委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	320,000
使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,349	使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,458
合計(A)		322,455	合計(B)		322,564

予算増減(B)-(A)	109	主な理由	夜間休日応急診療所用地借地料の変更による増
--------------------	-----	-------------	-----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132151000-007			
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法				
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標	委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																		
	・地方独立行政法人明石市立市民病院の業務の質を向上させるとともに、業務運営の改善及び効率化を進め、経営の改善に資することを目的に評価を行うための評価委員会を開催する。 ・高度で総合的な医療や救急医療、小児医療などの政策医療が提供できるよう必要な財源措置を行う。																		
	成果指標																		
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値														
事業内容	【地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会】 評価委員会を開催し、市が策定する中期目標に基づき法人が作成する中期計画及び年度計画に対する実績評価を行うとともに、中期目標期間終了年度には年度評価とともに今後の方向性の検討を行う。 <平成28年度> 4回 ・第1期中期目標期間の積立金の財源充当及び平成27年度財務諸表について、評価委員会に対し意見聴取を行った。 ・評価委員会において、平成27事業年度における業務の実績評価、第1期中期目標期間における業務実績の評価を実施した。 （評価結果は、委員会から市民病院へ通知及び市に報告され、市は市議会に報告・公表を実施。） <平成29年度> 4回 ・平成28年度財務諸表について、評価委員会に対し意見聴取を行った。 ・評価委員会において、平成28事業年度における業務の実績評価を実施した。 （評価結果は、委員会から市民病院へ通知及び市に報告され、市は市議会に報告・公表を実施。） ・評価委員会において、地方独立行政法人法の一部改正に伴う評価制度の変更点及び評価委員会の今後のスケジュールについて確認を行った。 ・法人が作成する業務方法書(案)について、評価委員会に対し意見聴取を行った。 <平成30年度> 6回(予定) ・平成29事業年度における業務の実績評価、第2期中期目標期間の終了時の検討等について、評価委員会に対し意見聴取を行う。 ・第3期中期目標の策定に係る審議を行う。																		
	【運営費負担金の交付】 ・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療といった政策医療にかかる経費等を基準に基づき市が負担する。																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">運営費負担金</td> <td>平成26年度(決算)</td> <td style="text-align: right;">1,104,391千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年度(決算)</td> <td style="text-align: right;">1,183,424千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成28年度(決算)</td> <td style="text-align: right;">1,082,517千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度(予算)</td> <td style="text-align: right;">1,067,487千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度(予算)</td> <td style="text-align: right;">1,050,944千円</td> </tr> </table>					運営費負担金	平成26年度(決算)	1,104,391千円		平成27年度(決算)	1,183,424千円		平成28年度(決算)	1,082,517千円		平成29年度(予算)	1,067,487千円		平成30年度(予算)
運営費負担金	平成26年度(決算)	1,104,391千円																	
	平成27年度(決算)	1,183,424千円																	
	平成28年度(決算)	1,082,517千円																	
	平成29年度(予算)	1,067,487千円																	
	平成30年度(予算)	1,050,944千円																	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	1,083,010	6,885	1,089,895	0	0	0	1,089,895	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,068,196	3,645	1,071,841	0	0	0	1,071,841	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,052,149	3,645	1,055,794	0	0	0	1,055,794	任期付	0.00	合計	0.45

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費	100		報償費	120
	旅費	77		旅費	110
	負担金補助及び交付金	1,067,487		負担金補助及び交付金	1,050,944
	その他	283		その他	477
	合計(A)	1,068,196		合計(B)	1,052,149

予算増減(B)-(A)	-16,047	主な理由	運営費負担金の減
-------------	---------	------	----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	肝炎対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132151000-018	
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課			
		連絡先	(078)-918-5668			
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	衛生費				
	項	保健衛生費				
	目	予防費				
	事業	肝炎対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野					
	1-6 健康づくりの推進					
個別計画	新あかし健康プラン21					
事業所管課		事業所管課				
連絡先		連絡先				
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度		
根拠法令・要綱等		健康増進法19条、兵庫県肝炎ウイルス陽性者初回精密検査費・定期検査費助成事業実施要綱、兵庫県肝炎治療特別促進事業実施要綱				
実施方法		直営	補助・助成	その他		
		委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 実施年度末40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人を対象に肝炎ウイルス検診を行い、肝炎ウイルス感染の状況を認識させる。また、陽性者には精密検査費及び治療費の助成等の案内を行い、肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	受診者＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝40歳以上の市町村人口×26%（基本健診（特定・後期・一般）の対象者率）×65%（国の未受診者率）	平成30年度	%	12

事業内容

（肝炎ウイルス検診）
 ①検査項目＜HCV抗体検査、HCV抗原検査、HCV核酸増幅検査、HBs抗原検査＞を実施。医師から結果説明・事後指導を実施。
 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。
 ③各医療機関で通年実施。市内123医療機関で実施。その他保健所やコミセン等で実施。
 ④自己負担額・・・C型＋B型1,200円、C型のみ900円、B型のみ800円
 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。
 ★個人勸奨した5歳刻みの年齢対象者は、自己負担額は無料。（自己負担相当額10/10の国庫補助金を受けることができる。）
 ⑤受診者数等

	対象者数	受診者数	受診率
平成28年度（実績）	27,442	3,082	11.2%
平成29年度（見込）	29,233	1,948	6.7%
平成30年度（見込）	29,233	3,600	12.3%

※平成30年度についてはH29.4.1時点の対象者を基に見込む。
 ※対象者＝40歳以上の市町村人口×26%（基本健診（特定・後期・一般）の対象者率）×65%（国の未受診者率）
 ※受診者＝過去3年間の平均受診者数

（肝炎検査費等助成事業）
 ①肝炎検査費用助成・・・肝炎ウイルス検査陽性者の初回及び定期精密検査費の助成における進達事務。
 ②肝炎治療助成事業・・・B型・C型ウイルス治療にかかる医療費の助成における進達事務。
 ※中核市移行に伴い、平成30年度から業務開始。

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アパ付	その他
28決算	11,742	1,038	12,780	0	0	0	12,780	正規	0.08	アパ付	0.00
29当初予算	20,676	1,038	21,714	15,269	0	0	6,445	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	19,291	1,038	20,329	14,450	0	0	5,879	任期付	0.15	合計	0.23

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費		440	需用費	問診票等印刷製本費
委託料	検査委託料	20,236	委託料	検査委託料	18,851	
合計（A）			合計（B）			19,291

予算増減（B）-（A）	-1,385	主な理由	検診受診者数減少が予想されることによる委託料の減
--------------------	--------	-------------	--------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132151000-012		
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課				
		連絡先	(078)918-5668				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法			
	事業	法定予防接種事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	予防接種法に基づき、明石市に居住する高齢者へインフルエンザ・肺炎球菌予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、健康の保持に寄与することを目的とする。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	高齢者インフルエンザ接種率	接種者数/対象者数	平成30年	%	50.1	
高齢者肺炎球菌接種率	接種者数/対象者数	平成30年	%	48.0		
事業内容	・予防接種法に基づく法定接種を個別接種で実施。個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。					
	インフルエンザ (年1回)	年度	対象者数	接種者数	接種率	
		平成28年度(実績)	78,980人	36,956人	46.8%	
		平成29年度(見込)	80,116人	41,070人	51.3%	
		平成30年度(見込)	80,116人	40,138人	50.1%	
	肺炎球菌 (生涯1回)	年度	対象者数	接種者数	接種率	
		平成28年度(実績)	15,360人	6,720人	43.8%	
		平成29年度(見込)	18,570人	7,956人	42.8%	
		平成30年度(見込)	18,570人	8,914人	48.0%	
	※平成30年度の対象者数は、平成29年度(4月1日時点)の人口を基に見込む。					
●高齢者インフルエンザ 対象者：65歳以上の明石市民。または、満60歳以上65歳未満の明石市民で、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有し、身体障害者手帳1級相当の方。 自己負担額：1,500円(ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、無料) 委託先：明石市医師会(市内165医療機関)						
●高齢者肺炎球菌 対象者：65歳以上で年度内に5歳刻みの年齢に達する明石市民。または、満60歳以上65歳未満の明石市民で、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有し、身体障害者手帳1級相当の方。 自己負担額：4,000円(ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、無料) 委託先：明石市医師会(市内136医療機関)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	164,256	6,514	170,770	0	0	0	170,770	0.55	0.00	0.00
29当初予算	175,418	6,345	181,763	0	0	0	181,763	0.00	0.00	0.00
30当初予算	176,618	6,345	182,963	0	0	0	182,963	0.70	0.00	1.25

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	予診票等印刷製本費	1,118		需用費	予診票等印刷製本費	1,018
	役務費	郵送料	800		役務費	郵送料	800
	委託料	各医師会への接種委託料	172,000		委託料	各医師会への接種委託料	173,500
	扶助費	償還払い用(県外接種者等)	1,500		扶助費	償還払い用(県外接種者等)	1,300
	合計(A)		175,418		合計(B)		176,618

予算増減(B)-(A)	1,200	主な理由	高齢者肺炎球菌予防接種の接種者数増加が予想されることによる委託料の増
--------------------	-------	-------------	------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132151000-013		
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課				
		連絡先	(078)918-5668				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法、明石市法定外予防接種事故災害補償規則、明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱			
	事業	予防接種一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	委員会開催	委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)	平成30年度	回	0
事業内容	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務(健康被害発生時に開催 平成29年度実績 0件) ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備 平成28年度から負担金補助及び交付金は健康推進課へ。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	その他
28決算	225	454	679	0	0	0	679	0.07	0.00	0.00
29当初予算	428	702	1,130	0	0	0	1,130	0.00	0.00	0.00
30当初予算	441	702	1,143	0	0	0	1,143	0.05	0.12	0.12

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費		100	30年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		研修会等旅費	25	旅費	研修会等旅費		38
需用費		消耗品費、印刷製本費、食糧費	303	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		303
合計(A)			428	合計(B)			441

予算増減(B)-(A)		13	主な理由	研修会開催場所の変更による旅費の増。
--------------------	--	----	-------------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132151000-014				
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課						
		連絡先	(078)918-5668						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市肺炎球菌予防接種費用助成事業実施要綱					
	事業	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の市民で過去の肺炎球菌ワクチン接種から5年以上経過しており、かつ医師が必要を認めた者を対象に再接種に係る費用を助成し、肺炎の重症化を予防する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	累積接種者数	当該事業開始年度から当該年度までの接種者数	平成30年度	人	860

事業内容	●明石市高齢者肺炎球菌ワクチン再接種費用助成制度		
	①対象者：65歳以上の市民でこれまでに肺炎球菌ワクチンを受けたことがあり前回の接種から5年以上経過しており、かつ疾病などにより医師が再接種を必要と認めた者。		
	②助成金額：予防接種に要した額、または7,522円（明石市が定める額）のいずれか低い額から4,000円を除いた額。ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、予防接種に要した額又は7,522円（明石市の定める額）のいずれか低い額。		
	③助成方法：全額自己負担で接種し、接種後助成金を請求（償還払い方式）		
	④事業開始日：平成26年10月1日～		
	⑤接種者数		
		年度	接種者数
		平成27年度（実績）	337人
		平成28年度（実績）	575人
		平成29年度（見込み）	500人
	平成30年度（見込み）	860人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	再任用	その他
28決算	2,799	4,536	7,335	0	0	0	7,335	正規	0.30	アパ'付	0.00
29当初予算	2,530	3,780	6,310	0	0	0	6,310	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,630	3,780	7,410	0	0	0	7,410	任期付	0.50	合計	0.80

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	印刷製本費	30		需用費	印刷製本費	30
	扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求（償還払い）	2,500		扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求（償還払い）	3,600
	合計（A）				2,530	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	1,100	主な理由	接種者数の増加が予測されることによる扶助費（償還払い）の増。
-----------------	-------	------	--------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	検診一般事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132151000-016				
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課						
		連絡先	(078)918-5668						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	地域保健法、健康増進法、がん対策基本法					
	事業	検診一般事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各種検診事業の実施に必要な消耗品の購入や助成券の作成などを行うことで、事業を円滑かつ効率的に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事務経費	事務の効率化による事務経費(需用費、委託料、役務費など)の削減	平成30年度	%	10	
①各種検診事業実施に伴う消耗品の購入 ②検診実施に必要なパンフレット・ポスター・封筒等の作成 ③5～6月頃に助成券を案内文とあわせて送付。					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.36	7/11 外	0.00
28決算	4,019	12,055	16,074	50	0	0	16,024	正規	0.36	7/11 外	0.00
29当初予算	3,725	4,266	7,991	0	0	0	7,991	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,668	4,266	6,934	0	0	0	6,934	任期付	0.50	合計	0.86

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費	12		74		
需用費	消耗品費(事務用品等)、印刷製本費(健診だより・封筒)等	820	820				
役務費	郵送料、傷害保険料等	273	297				
委託料	助成券作成・封入封緘委託料	2,595	1,450				
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	25	27				
合計(A)			3,725	合計(B)			2,668

予算増減(B)-(A)	-1,057	主な理由	事務の効率化による事務経費の減
--------------------	--------	-------------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	歯周病検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132151000-015		
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課				
		連絡先	(078)918-5668				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条			
	事業	歯周病検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 4月1日現在、40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に歯周病検診を受けることで、歯の喪失を予防し、口腔の健康を維持することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	受診率＝受診者数／対象者数 ※対象者数＝当該年度4月1日現在、40、50、60、70歳の市民	平成30年度	%	4.7

事業内容

①検査項目＜歯周病検査の実施と、結果説明・歯科指導＞
 ②明石市歯科医師会に委託。
 ③個別健診：各医療機関で6月～2月に実施。市内116医療機関で実施。
 ④自己負担額・・・1,300円
 ※ただし、70歳、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。
 ⑤受診者数等

年度	対象者数	受診者数	受診率
平成28年度(実績)	14,540人	550人	3.8%
平成29年度(見込み)	14,483人	630人	4.3%
平成30年度(見込み)	14,907人	700人	4.7%

※平成30年度については平成29年4月1日時点の対象者で算出。

⑥6月に対象者全員に受診券を送付し、翌年2月までに受診する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	3,338	2,140	5,478	1,727	0	0	3,751	正規	0.30	非常勤	0.00
29当初予算	4,024	2,970	6,994	2,682	0	0	4,312	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	4,007	2,970	6,977	2,755	0	0	4,222	任期付	0.20	合計	0.50

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	問診票等印刷製本費	379		需用費	問診票等印刷製本費	375
役務費	受診券郵送料	830		役務費	受診券郵送料	990
委託料	検査委託料、受診券圧着加工委託料	2,815		委託料	検査委託料、受診券圧着加工委託料	2,642
合計(A)		4,024		合計(B)		4,007

予算増減(B)-(A)	-17	主な理由	事務経費の見直しによる委託料の減。
--------------------	-----	-------------	-------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	がん検診事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132151000-019	
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課			
		連絡先	(078)918-5668			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱		
	事業	がん検診事業		実施方法	直営	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		委託	○	指定管理	
個別計画	新あかし健康プラン21					

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	実施年度末40歳以上の市民を対象にがんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。 ※胸部検診については、がん、結核およびアスベストを原因とする疾患。 ※子宮がん検診については20歳以上。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	受診率＝受診者数(乳、子宮は2年度)／対象者数×100 ※対象者＝市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者	平成32年度	%	25	
				(胃リスク：20) (子宮がん：30)	
事業内容	①がん検診の種類 (1)大腸がん検診・・・免疫便潜血検査2日法 (2)胸部検診・・・X線直接撮影及び喀痰検査。また希望者にアスベスト健診も実施。 (3)胃がんリスク検診・・・ヘリコバクターピロリ抗体検査およびペプシノゲン検査[5年度に1回、過去要精検者は受診不可] (4)乳がん検診・・・マンモグラフィ[2年度に1回] (5)子宮がん検診・・・頸部細胞診(及び体部細胞診)[2年度に1回] ②明石市医師会および兵庫県厚生農業協同組合連合会(1)、(3のみ)に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内120医療機関で実施。その他保健所やコミュニティ・センター等で実施。 ④「要精密検査」と判定された人に精密検査の受診勧奨を行うとともに、結果を把握し、精度管理を行う。 ⑤自己負担額 (1)大腸がん検診・・・1,000円 (2)胸部検診・・・800円(喀痰検査追加時は計2,100円) (3)胃がんリスク検診・・・1,500円 (4)乳がん検診・・・40歳代2,800円/50歳代2,200円 (5)子宮がん検診・・・1,400円(体部細胞診追加時は計2,200円) ⑥受診者数等				
	大腸	対象者数	受診者数	受診率	
	H28実績		16,255人	17.5%	
	H29見込	92,707人	15,113人	16.3%	
	H30見込		17,151人	18.5%	
	胸部	対象者数	受診者数	受診率	
	H28実績		17,821人	19.2%	
	H29見込	92,707人	18,008人	19.4%	
	H30見込		18,171人	19.6%	
	胃リスク	対象者数	受診者数	受診率	
H28実績		5,962人	6.4%		
H29見込	92,707人	3,411人	3.7%		
H30見込		9,085人	9.8%		
乳	対象者数	2年受診者数	受診率		
H28実績		10,795人	18.7%		
H29見込	57,868人	10,199人	17.6%		
H30見込		10,667人	18.4%		
子宮	対象者数	2年受診者数	受診率		
H28実績		12,194人	17.1%		
H29見込	71,117人	11,895人	16.7%		
H30見込		13,038人	18.3%		
アスベスト	受診者数	要精密検査者数			
H28実績	31	8			
H29見込	24	6			
H30見込	24	6			
⑦年度当初時点の年齢が40歳の女性には乳がん検診無料クーポン、20歳の女性には子宮がん検診(頸部)無料クーポンを送付し受診勧奨を行う。 ⑧胸部検診実施時、希望者にはアスベスト健診を実施。「要精検」と判定され、精密検査の結果「経過観察」が必要と認められた人について、本人からの申請に基づき、1年に2回を限度に精密検査費用の助成(償還払い)を行う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
28決算	210,596	12,665	223,261	1,248	0	0	222,013	1.15	0.00	0.00	0.00
29当初予算	206,893	13,365	220,258	1,396	0	0	218,862	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	212,597	13,365	225,962	1,448	0	0	224,514	1.50	0.00	0.00	2.65

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	2,184		需用費	問診票等印刷製本費	2,204
役務費	クーポン券等郵送料	285	役務費	クーポン券等郵送料	228		
委託料	検査委託料、クーポン券等作成封入封緘委託料	204,392	委託料	検査委託料、クーポン券等作成封入封緘委託料	210,117		
扶助費	アスベスト健診費用助成	32	扶助費	アスベスト健診費用助成	48		
合計(A)			206,893	合計(B)			212,597

予算増減(B)-(A)	5,704	主な理由	検診受診者数増加が見込まれることによる委託料の増
--------------------	-------	-------------	--------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健衛生統計調査事務事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課					
			連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	30 年度			
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	地域保健法、人口動態調査令、医療施設調査規則、国民生活基礎調査規則、患者調査規則、統計調査関係通知、医師法等					
	事業	保健衛生統計調査事務事業							
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画				委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 統計法や地域保健法等に基づく人口動態統計や地域保健に係る統計及び調査事務を目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
回収率	回収率＝回収件数／調査対象件数	30	%	80

事業内容

厚生統計事務
 ・県支出負担行為担当官との契約等により、厚生労働統計調査等を実施

- 人口動態調査(毎月)
 人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的に実施。市民課が作成する人口動態調査票を取りまとめ、毎月、都道府県知事に送付する。
- 国民生活基礎調査(毎年:世帯票)(3年毎に大規模調査:世帯票、健康票、介護票)
 保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とし実施。国勢調査区から無作為に抽出された市内地区の世帯及び世帯員等が対象。
 ・簡易調査:世帯票(H29、H30)
 ・大規模調査:世帯票・健康票・介護票(H28)
- 社会保障・人口問題基礎調査
 (全国家庭動向調査)
 国民生活基礎調査で実施された調査地区内から無作為に抽出した調査区内の世帯を対象とし、出産・子育て、老親の扶養・介護をはじめとする家庭の諸機能の実態、変化要因を把握し、厚生労働行政施策立案の基礎資料を得ることを目的に実施。
- 衛生行政報告例
 衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料を得ることを目的として実施。
- 地域保健・健康増進事業報告
 地域住民の健康の保持及び増進を目的とした保健施策の展開等を把握し、地域保健施策のための基礎資料を得ることを目的として実施。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/11	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	1,396	0	1,396	6,135	0	0	-4,739	任期付		合計 0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	調査員手当	315
					旅費	担当者会議、講習会の旅費	80
					需用費	消耗品費	703
					役務費	郵送料	148
					使用料及び賃借料	コピー使用料	150
	合計(A)		0		合計(B)		1,396

予算増減(B)-(A)	1,396	主な理由	中核市移行に伴う保健所設置のための新規事業予算
--------------------	-------	-------------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	薬事関係事務事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
			予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課						
			連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	衛生費	連絡先							
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	30年度				
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法等						
	事業	薬事関係事務事業								
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他			
個別計画				委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法等に基づき、薬局等の開設に伴う許可、申請受理事務、監視指導及び薬物乱用防止啓発などを行う				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指導率	病院への指導・指摘事項の徹底を図る 指導率＝改善数／指導数	30	%	100
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○薬事関係 <ul style="list-style-type: none"> ・薬局の開設許可、届出、監視指導 ・高度管理医療機器等販売業(貸与業)、管理医療機器販売業(貸与業)の許可、届出、監視指導 ・店舗販売業、医薬品(薬局製造販売医薬品に限る)製造業・製造販売業の許可、届出、監視指導 ・登録販売者試験受験願書受付、販売従事登録申請 ・毒物劇物販売業等の登録、届出、監視指導 ・麻薬取扱者(麻薬施用者、麻薬管理者、麻薬研究者)の申請及び届出 ・向精神薬試験研究施設設置者の申請及び届出 ・向精神薬事故届(病院・診療所の開設者、向精神薬試験研究施設設置者からの提出に限る) ・覚せい剤取扱者指定及び届出 ・覚せい剤原料の届出(病院・診療所の開設者からの提出に限る) ○薬物乱用防止等の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 ・不正大麻・けし撲滅運動 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0			
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	445	0	445	0	0	2,100	-1,655	任期付		合計
										0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						旅費	全国主管課長会議、県担当者会議等の旅費	50
						需用費	毒物劇物事故等調査器材、リーフレット印刷製本費等	204
						役務費	郵送料	65
						委託料	医薬品等検査委託料	26
						備品購入費	薬事法令通知集等	100
	合計(A)		0		合計(B)		445	

予算増減(B)-(A)	445	主な理由	中核市移行に伴う保健所設置のための新規事業予算
--------------------	-----	-------------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132151000-006				
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則、地域保健法、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、明石市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱、明石市災害対応病院設置運営要綱、母子保健衛生費国庫補助金交付要綱、明石市特定不妊治療支援事業実施要綱(予定)、兵庫県不育症治療支援事業実施要綱、明石市不育症治療支援事業実施要綱(予定)					
	事業	保健一般事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「一人ひとりの命と健康を地域一体で支える」方針のもと、質の高い総合的な保健衛生サービスを行うため、保健所運営にかかる経費を管理するとともに、特定不妊や不育症治療支援事業など新たな事業も含め各種施策の推進に取り組む。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市民献血者数	明石市市民の年間献血者数	平成30年度	人	13,000	
特定不妊・不育症治療支援件数	特定不妊治療支援事業及び不育症治療支援事業の利用件数	平成30年度	人	380	
事業内容	①保健所の運営に必要な一般的な経費の執行 ②明石市健康大学講座運営事業補助金(市民を対象とした健康大学講座を開催する明石市医師会へ補助金を交付) 平成28年度実績200,000円、平成29年度見込200,000円、平成30年度見込200,000円 [参考]明石市医師会准看護高等専修学校運営事業補助金は平成29年度に終了 平成28年度実績5,533,000円、平成29年度見込2,767,000円 ③災害対応病院(明石医療センター)に係る医薬品や衛生資材等の備蓄に対する補助 平成28年度実績200,000円、平成29年度見込200,000円、平成30年度見込200,000円 ④若年者の在宅ターミナルケア支援事業(40代未満のがん末期患者及びその家族の負担の軽減・平成28年度開始) 平成28年度実績 2名、33,100円、平成29年度見込 3名、900,000円、平成30年度見込 3名、900,000円 ⑤献血推進事業(本庁での職場献血の推進や市内の献血事業の啓発を行い、必要な献血量の確保に努める) 平成28年度実績12,688人(平成28年度までは保健指導一般事務事業で実施) 平成29年度見込13,000人、平成30年度見込13,000人 ⑥特定不妊治療支援事業(不妊治療を行う夫婦の負担軽減のため費用の一部を国と市が助成・中核市への移行に伴い平成30年度開始) 助成上限額: 国制度15万、初回治療のみ30万、市制度5万 平成30年度見込54,000,000円 ⑦不育症治療支援事業(不育検査や治療を行う夫婦の負担軽減のため費用の一部を市が助成・中核市への移行に伴い平成30年度開始) 助成額: 検査・治療費の1/2(上限なし) 平成30年度見込1,500,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	7,733	7,115	14,848	14	0	0	14,834	正規	0.55	非常勤	0.00
29当初予算	6,116	5,535	11,651	450	0	0	11,201	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	60,966	5,535	66,501	26,200	0	100	40,201	任期付	0.40	合計	0.95

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、医薬材料費等	787	需用費	消耗品、医薬材料費等	1,961
使用料及び賃借料	コピー使用料	773	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,500
負担金補助及び交付金	医師会准看護高等専修学校補助金、災害対応病院補助他	3,172	負担金補助及び交付金	災害対応病院補助	535
扶助費	若年者在宅ターミナルケア支援事業	900	扶助費	特定不妊治療支援事業、不育症治療支援事業、若年者在宅ターミナルケア支援事業	56,400
その他	旅費、報償費	484	その他	旅費、備品購入費、役務費	570
合計(A)		6,116	合計(B)		60,966

予算増減(B)-(A)	54,850	主な理由	特定不妊治療支援事業、不育治療支援事業などの保健所関連事業の増による扶助費、需用費などの増
--------------------	--------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	感染症対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132151000-009			
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
	事業	感染症対策事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 感染症のまん延予防及び感染拡大の防止のための対策を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
感染症発生届数	日本最大の感染症で、空気感染でまん延する結核患者の減少を目的に結核発生の届数	平成30年度	件	55
研修会参加者数	病院や福祉施設等を対象とした感染症の知識向上と対策に関する研修会への参加者数	平成30年度	数	85

事業内容

○保健所設置による感染症予防及び対策の推進
 ◎結核等感染症患者に対する措置
 ・感染症診査協議会を設置し、感染症患者の就労制限や入院勧告を実施するとともに、感染症患者にかかる医療費公費負担事務を行う。

◎感染症のまん延防止対策の実施
 ・感染症の発生の届出、報告を受けて、まん延防止のための現地調査や指導助言を行う。
 ・接触者健診や施設の立入のほか、患者移送や病原体に汚染された場所の消毒、害虫等の駆除を行う。

	結核	結核以外の感染症	合計
平成27年	63	35	98
平成28年	54	25	79
平成29年	69	31	100

※ 1月～12月の統計数

◎感染症予防対策の充実
 ・管内病院や福祉施設等における感染対策のネットワークづくりを推進し、研修会等を通じて施設における感染防止対策のレベルアップを図る。

	明石管内	加古川管内	その他	合計
平成27年度	22	15	6	43
平成28年度	36	30	14	80

※ 加古川健康福祉事務所と合同開催

	回数	参加者数
平成27年	3	110
平成28年	2	84
平成29年	2	114

◎エイズ・性感染症の検査、相談の実施
 ・エイズや梅毒、B型・C型肝炎等の性感染症の検査及び相談を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
28決算	33	972	1,005	0	0	0	1,005	正規	0.15	パート	0.00
29当初予算	850	1,215	2,065	508	0	0	1,557	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	28,120	1,215	29,335	9,366	3,800	15	16,154	任期付	0.00	合計	0.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、医薬材料費	130	報酬	感染症診査協議会報酬、動向調査定点謝金等	2,994
役務費	クリーニング代	20	委託料	結核等感染症検査費、検体検査委託費、患者移送、蚊等駆除経	4,700
委託料	消毒及び調査委託料	700	公有財産購入費	陰圧 TENT、陰陽圧アイソレータ等	4,000
			負担金補助及び交付金	感染症セミナー、学会負担金、結核定期健康診断補助金	5,600
			扶助費	結核入院等医療費	8,250
			その他	旅費、消耗品費、医薬材料費、通信費、報酬支払手数料等	2,576
合計(A)			合計(B)		
850			28,120		

予算増減(B)-(A)	27,270	主な理由	中核市移行に伴い保健所設置により県保健所から感染症対策の事務が移譲されたため。
--------------------	--------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132151000-011		
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	新型インフルエンザ等対策特別措置法、明石市 新型インフルエンザ対策推進協議会設置要綱			
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型インフルエンザの脅威から市民の健康と生活を守り、安全・安心を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
新型インフルエンザ対策訓練の実施回数	各関係機関の連携・対応能力の向上を図る訓練の年間実施回数	平成30年度	回	1	
事業内容	①中核市移行に伴い改定する明石市新型インフルエンザ等対策行動計画にもとづく保健所及び医療対策チームの活動マニュアルの整備				
	②新型インフルエンザ対策訓練の実施 平成28年度実績 地域感染期における市町電話相談机上訓練、外来協力医療機関診療体制訓練 他 平成29年度 東播磨圏域新型インフルエンザ対策協議会が実施する訓練への参加（地域発生早期における相談対応訓練、専用外来訓練） 平成30年度見込 相談対応訓練、専用外来訓練 他				
	③市民啓発活動 出前講座 平成28年度実績 1件 平成29年度見込 2件 平成30年度見込 2件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	0	2,835	2,835	0	0	0	2,835	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	226	2,835	3,061	0	0	0	3,061	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	226	2,835	3,061	0	0	0	3,061	任期付	0.00	合計	0.35

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償費		209	30年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		近接地旅費	10	旅費	近接地旅費		10
需用費		新型インフルエンザ対策推進協議会用お茶	7	需用費	新型インフルエンザ対策推進協議会用お茶		7
合計（A）			226	合計（B）			226

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132151000-020			
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課					
		連絡先	(078)918-5668					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	事業	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	第3期特診・特保実施計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に実施している特定健康診査・特定保健指導事業に必要な消耗品の購入、健診データの管理や助成券の作成などを行い、事業を円滑かつ効率的に実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事務経費	事務の効率化による事務経費(需用費、委託料、役務費など)の削減	平成30年度	%	5

事業内容

①5月中旬に「明石市健診費用助成(クーポン券)」を案内文とあわせて送付。
 ②県国民健康保険団体連合会への健診等結果データ管理委託
 対象者情報及び健診結果・保健指導結果情報を電子データで管理を行い、医療機関への健診費用支払や、法定報告値の算出を行う。
 ③国民健康保険課と連携し、健診普及啓発用のパンフレット、ポスターの作成や、各種郵送物への封入作業。
 ④保健指導の技術向上のための研修会を実施。(1回/年)

【健診費用助成券発行業務委託料等】
 ・特定健診・後期高齢者健診・がん検診を一本化した助成券を発行。(事業費は各事業に案分)
 ※H28年度より券種・封入内容・送付方法等の見直しを実施。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
28決算	8,039	5,419	13,458	0	0	0	13,458	0.45	0.00	0.00	0.00
29当初予算	10,744	6,210	16,954	0	0	0	16,954	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	9,348	6,210	15,558	0	0	0	15,558	0.95	0.00	0.00	1.40

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	30		報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	30
旅費	近接地旅費、研修旅費	10	旅費	近接地旅費、研修旅費	10		
需用費	健診結果説明パンフレット、受診啓発リーフレット等	1,419	需用費	受診啓発リーフレット等	890		
役務費	助成券郵送料等	2,605	役務費	助成券郵送料等	2,300		
委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	6,564	委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	6,000		
その他	研修会場賃借料、栄養士協議会負担金、研修会参加負担金	116	その他	研修会場賃借料、栄養士協議会負担金、研修会参加負担金	118		
合計(A)			10,744	合計(B)			9,348

予算増減(B)-(A)	-1,396	主な理由	事務の効率化による事務経費の減。
-------------	--------	------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132151000-021		
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課				
		連絡先	(078)918-5668				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保健事業費	連絡先				
	項	特定健康診査・特定保健指導事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	特定健康診査・特定保健指導事業費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	特定健康診査・特定保健指導事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	第3期特診・特保実施計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に、特定健康診査を実施し、その結果に応じた特定保健指導を行うことにより、被保険者のメタボリックシンドローム対象者の減少を目指す。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
特定健康診査受診率	受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者	平成30年度	%	60	
特定保健指導利用率	利用者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象	平成30年度	%	60	

事業内容

○特定健康診査
 ①検査項目<問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察>を実施。健診結果を医療機関より直接説明。
 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。
 ③5月に対象者に受診券を送付し、翌年3月末までに受診する。
 ④各医療機関で通年実施。市内108医療機関（平成29年度）で実施。その他市民センター・大型スーパーや地域のコミセン等で実施。
 また、中核市移行に伴い、核となる実施場所を保健センターから保健所に変更。
 ⑤自己負担額・・・平成23年度より無料
 ⑥受診者数等

	対象者数	受診者数	受診率
平成28年度(法定報告)	45,611	12,791	28.0%
平成29年度(見込)	52,400	15,720	30.0%
平成30年度(見込)	52,400	15,720	30.0%

※平成30年度についてはH29.4.1時点の対象者で見込む。

○特定保健指導
 ①個別面接・集団面接・電話等による6ヶ月以上の生活習慣改善支援を実施。
 ②明石市医師会に委託及び当該課での直営実施。
 ③特定健康診査の結果、保健指導が必要となった人に対し、健診結果の説明と合わせて、特定保健指導を実施。
 健診結果の説明と同時に実施できない場合は、後日に実施。
 ④自己負担額・・・無料
 ⑤利用者数等

	対象者数	利用者数	利用率
平成28年度(法定報告)	1,389	391	28.1%
平成29年度(見込)	1,769	901	50.9%
平成30年度(見込)	1,769	909	51.4%

※平成30年度についてはH29.4.1時点の対象者で見込む。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.85	アルバイト	0.00
28決算	108,082	8,775	116,857	63,488	0	44,594	8,775	正規	0.85	アルバイト	0.00
29当初予算	132,115	8,505	140,620	66,428	0	65,687	8,505	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	131,781	8,505	140,286	66,324	0	65,457	8,505	任期付	0.60	合計	1.45

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計(A)				合計(B)		
132,115				131,781		

予算増減(B)-(A)	-334	主な理由	心電図検査の受診者数見込を、実と合わせ下方修正を行ったため。
--------------------	------	-------------	--------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132151000-022			
		予算所管課	市民生活局健康医療室地域医療課					
		連絡先	(078)918-5668					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課					
	款	保健事業費	連絡先					
	項	健康診査事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	健康診査事業費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	事業	後期高齢者健康診査事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他			
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 後期高齢者医療制度に加入している人を対象に、健康診査（生活習慣病で治療中でない人のみ）や歯科健診を実施し、生活習慣病の早期発見や口腔機能低下の予防に努め、健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ <small>※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数</small>	平成30年度	%	5.9

事業内容

1 後期高齢者健康診査
 ①検査項目＜問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察＞を実施。健診結果を医療機関から直接説明。
 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。
 ③5月に前年度受診者等に助成券を送付し、翌年3月までに受診する。
 ④5月以降、月例で新規加入者に受診券送付。
 ⑤個別健診：各医療機関で通年実施。市内108医療機関で実施。また、中核市移行に伴い、保健センターから保健所に変更して実施。
 ⑥自己負担額・・・無料
 ⑦受診者数等

	対象者数	受診者数	受診率
平成28年度（実績）	24,436	1,230	5.0%
平成29年度（見込）	26,036	1,440	5.5%
平成30年度（見込）	26,036	1,440	5.5%

※平成30年度についてはH29.4.1時点の対象者で見込む。

2 後期高齢者歯科健診（平成27年度より実施）
 ①検査項目＜問診、歯科健診、摂食・嚥下機能等のチェック、歯科保健指導＞を実施。
 ②明石市歯科医師会より歯科医師1人、県歯科衛生士会明石支部より歯科衛生士3人出務。
 ③広報に掲載。また、中核市移行に伴い、保健センターから保健所に変更して健診実施。
 ④自己負担額・・・無料
 ⑤平成28年度・・・37人受診（1回約8人/年間5回）
 平成29年度・・・19人受診（1回約4人/年間5回）
 平成30年度・・・100人受診見込み（1回20人/年間5回）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	11,280	4,050	15,330	0	0	11,668	3,662	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	13,029	3,105	16,134	0	0	13,028	3,106	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	13,572	3,105	16,677	0	0	13,571	3,106	任期付	0.10	合計	0.45

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
報償費	歯科医師出務謝礼	139	30年度当初予算事業費明細	報償費	歯科医師出務謝礼	139
需用費	消耗品費（歯科健診用）、印刷製本費（案内チラシ）等	44		需用費	消耗品費（歯科健診用）、印刷製本費（案内チラシ）等	44
役務費	受診券等郵送料	280		役務費	受診券等郵送料	280
委託料	健診委託料、封入封緘委託料等	12,566		委託料	健診委託料、封入封緘委託料等	13,109
合計（A）		13,029		合計（B）		13,572

予算増減（B）-(A)	543	主な理由	健診受診者数の増加見込みによる委託料の増。
--------------------	-----	-------------	-----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健指導一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132152000-001	
		予算所管課	市民生活局健康医療室健康推進課			
		連絡先	(078)918-5657			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地域保健法		
	事業	保健指導一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域保健対策が円滑に実施できるように、課の運営に必要な事項や事業体制の整備を行う。また、保健事業の遂行上における賠償責任関連事務等を取り扱う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①課の運営に必要な一般的経費。 ・各事業で共通利用する事務用品を管理することによって、経費を削減し、効率的に事務を進める。 ・健康推進課職員（保健師・栄養士をはじめとする保健指導スタッフ）の地域活動時の旅費管理などを行う。				
	②保健事業調査委員会委員への報償費支払い及び消耗品の購入				
	③日々雇用者普通傷害保険加入				
	④保健師育成支援事業 新任期保健師に対し、保健指導技術と知識の向上を図るため、退職後保健師（トレーナー保健師）による同行訪問により、指導・助言を行う。				
	⑤保健師等の人材育成と保健活動体制の構築 保健業務を円滑に実施するため、保健師等の資質向上を図る研修を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
28決算	283	3,210	3,493	0	0	0	3,493	正規	1.10	7/10	0.00
29当初予算	2,148	9,720	11,868	330	0	129	11,409	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,237	9,720	11,957	372	0	314	11,271	任期付	0.30	合計	1.40

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	保健事業調査委員会委員への報償費、研修会講師料等	190		報償費	保健事業調査委員会委員への報償費、研修会講師料等	190
旅費	市内・近隣地職員旅費、講師交通費等	302	旅費	市内・近隣地職員旅費、研修旅費等	556		
需用費	窓口相談用等の事務用品	286	需用費	窓口相談用等の事務用品	286		
役務費	日々雇用者普通傷害保険料	521	役務費	日々雇用者普通傷害保険料	521		
委託料	トレーナー保健師派遣事業委託	580	委託料	トレーナー保健師派遣事業委託	624		
負担金補助及び交付金	研修会参加費 市町保健師協議会負担金	269	負担金補助及び交付金	研修会参加費	60		
合計（A）			2,148	合計（B）			2,237

予算増減 (B)-(A)	89	主な理由	中核市移行に伴う研修旅費、新任期保健師育成のための委託料の増
-----------------	----	------	--------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	食育推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132152000-002		
		予算所管課	市民生活局健康医療室健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法			
	事業	食育推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	食育基本方針	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	食育推進のための方策を総合的に運営し、市民へ食育について啓発する。また、望ましい食生活の確立を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加人数	保育所、幼稚園、小学校、中学校の子どもと、その保護者の参加者数	平成30年度	人	3,000
事業内容	<p>①「明石市食育基本方針」の重点プロジェクト「Let's My 食育」に基づき、自分のライフステージやライフスタイルに応じた自分でできる食育を見つけ、実践していくことを支援する。また、地域で食育を推進する食育応援隊等の事業を行い、家庭及び地域での食育の実践と定着をめざす。</p> <p>食育を市民全体に広く周知し、啓発する。各関係団体と連携を図りながら実施。 明石いずみ会活動 — 地域(11地区)での栄養改善教室を実施するほか、各関係団体と連携し、食生活について啓発。 幼児期食育教室として市内の幼稚園・保育所(園)等で朝食を食べることや早寝早起き等生活リズムを向上させるためにパネルシアターを実施。 28年度実績 30か所 3,228人 29年度見込み 36か所 3,750人 30年度見込み 28か所 3,000人</p> <p>②総務省が指定する地区において、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況について調査し、国民の健康増進を図るための基礎資料を得るために実施。 国民健康・栄養調査 — 身体状況調査、栄養摂取状況調査、生活習慣調査 30年度見込み 1地区 50人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ¹ 他	再任用	その他
28決算	592	6,035	6,627	0	0	71	6,556	正規	0.75	7/11 ¹ 他	0.00
29当初予算	614	7,695	8,309	0	0	100	8,209	再任用	0.00	その他	0.50
30当初予算	1,313	7,695	9,008	851	0	0	8,157	任期付	0.10	合計	1.35

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教室材料費及び印刷製本費ほか	198		報償費	国民健康・栄養調査の立会にかかる自治会長等への謝礼	11
	委託料	栄養改善事業委託料	416		旅費	事業説明会出席にかかる旅費	85
					需用費	調査用品、教室材料費及び印刷製本費ほか	353
					役務費	調査案内、結果送付等の郵送料	23
					委託料	身体調査及び血液検査、調査員委託料	811
					使用料及び賃借料	事業説明会、栄養改善事業会場賃借料	30
	合計(A)				614	合計(B)	

予算増減(B)-(A)		699	主な理由	中核市移行に伴う国民健康・栄養調査事業費の増
--------------------	--	-----	-------------	------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	新あかし健康プラン21推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132152000-003		
		予算所管課	市民生活局健康医療室健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第3条、第8条			
	事業	新あかし健康プラン21推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全ての市民が、「みんなで取りくむ健康づくり～元気なまちあかし～」を基本理念に健康づくりに取り組む。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	新あかし健康プラン21ホームページ閲覧数	専用ホームページの閲覧数にて、健康意識の関心度を測る。閲覧数は、①全数、②新規数、③リピーター数とする。	平成30年度	件	前年度数の維持または増加
事業内容	市の健康づくり計画である「新あかし健康プラン21」に基づき施策を推進する。				
	①地区保健活動 各地区の特性から明らかになった健康課題に対し、校区まちづくり協議会・自治会等と連携して健康づくり活動を展開し、課題解決に向けて取り組む。また、取り組みを通して地域全体の健康意識向上を図る。 ・地域主催の行事やイベントへの参加 平成28年度実績 : 18回 5,031人 平成29年度見込み : 19回 5,436人 平成30年度見込み : 19回 5,500人				
	②普及啓発事業 ・健康プラン21ホームページや広報あかし、あかしケーブルテレビ等の広報媒体の活用と啓発用パンフレットの配付等による啓発実施。 ホームページ閲覧数 全数 平成28年度実績:54,020件 平成29年度見込み:75,360件 平成30年度見込み:80,000件 新規数 平成28年度実績:44,791件 平成29年度見込み:26,852件 平成30年度見込み:27,000件 リピーター数 平成28年度実績:9,301件 平成29年度見込み:4,959件 平成30年度見込み:6,000件				
	③口腔保健のつどい 乳幼児・児童を対象にしたフッ素塗布を明石市歯科医師会に委託して実施する他、健康づくりの周知、啓発を行う。 平成28年度実績 :1,476人 平成29年度実績 :1,441人 平成30年度見込み:1,460人				
	④歯科保健対策連絡会 歯科保健の推進に関する基本的事項(厚労大臣告示)及び新あかし健康プラン21に基づき、歯科保健対策に関し必要な情報を共有するとともに、各関係機関等の連携を図り、歯科保健事業の円滑な運営を図る。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.25	7/10 1/10	0.00
28決算	1,403	21,240	22,643	0	0	0	22,643	正規	2.25	7/10 1/10	0.00
29当初予算	1,520	22,005	23,525	0	0	0	23,525	再任用	0.00	その他	0.30
30当初予算	1,405	22,005	23,410	0	0	0	23,410	任期付	1.10	合計	3.65

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	健康づくり推進連絡会	13		報償費	口腔歯科保健対策連絡会	24
需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	378	需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット等	423		
委託料	地域からの要望に応じた健康教育等	1,129	委託料	新あかし健康プラン21ホームページ修正及びページ作成等	958		
合計(A)			1,520	合計(B)			1,405

予算増減(B)-(A)	-115	主な理由	出前講座の委託料を健康増進事業へ移管したことによる減
--------------------	------	-------------	----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	健康増進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132152000-005-006			
		予算所管課	市民生活局健康医療室健康推進課					
		連絡先	(078)918-5657					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条				
	事業	健康増進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民対象に健康教育、健康相談、訪問指導等を実施することで、生活習慣病予防等の健康に関する正しい知識の普及啓発だけでなく、市民自らが「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図ることを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健康教育参加者数	生活習慣病予防に必要な正しい知識と実践方法を普及できた指標とする。	平成30年度	人	4,925

事業内容

①健康教育
 ・地域での出前講座等
 子どもから高齢者までを対象に、生活習慣病等の予防に必要な正しい知識と実践方法等の健康教室を、対象者のニーズに応じた会場、内容（運動や食生活等の講義・実技）にて実施する。
 （平成28年度実績：131回実施、延896人 平成29年度見込み：26回実施、延346人 平成30年度見込み：110回実施、延2,354人）
※平成29年度は健診結果説明会を地域医療課へ移管したため実施回数が減。
 ・健康ソムリエ、いずみ会リーダー養成講座
 地域での健康づくりリーダーとして活躍できる人材を養成するため、健康づくりについての講座を実施。中核市移行に伴い、健康ソムリエ養成講座と県で実施していたいずみ会リーダー養成講座を一本化する。
 （平成28年度実績：75回実施、延2,568人 平成29年度見込み：97回実施、延2,504人、平成30年度見込み：95回実施、延2,571人）
 ※健康教育参加者数合計 平成28年度実績：3,464人 平成29年度実績：2,850人 平成30年度見込み：4,925人

②健康相談
 子どもから高齢者を対象に、専門職による個別相談を実施し、自分自身で健康管理ができるように支援する。
 （平成28年度実績：569回実施、延2,987人 平成29年度実績：305回実施、延2,692人、平成30年度見込み：348回実施、参加延人数2,115人）

③訪問指導
 療養や日常生活上の保健指導が必要である市民に対して、保健師・栄養士・歯科衛生士等が対象者の家庭を訪問して健康に関する課題を総合的に把握し、必要な支援を行う。
 （平成28年度実績：実人数105人、延人数125人、平成29年度見込み：実人数88人、延人数168人、平成30年度見込み：実人数90人、延人数170人）

④健康づくりボランティア活動団体支援
 市民の主体的な健康づくりを推進するために健康ソムリエが主催するイベント「市民の手で作るあかし健康づくり21」や、いずみ会が実施する地区活動等において必要時に応じて後方支援を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA	再任用	その他
28決算	4,651	30,285	34,936	1,324	0	51	33,561	正規	3.85	7PA	0.00
29当初予算	5,222	36,990	42,212	1,358	0	70	40,784	再任用	0.00	その他	0.20
30当初予算	4,089	36,990	41,079	1,074	0	174	39,831	任期付	1.95	合計	6.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
29年度当初予算事業費明細	報償費	研修会講師料等	30年度当初予算事業費明細	報償費	研修会講師料等	
		170			170	
	旅費	訪問指導市内旅費、健康ソムリエ交通費		旅費	訪問指導市内旅費、健康ソムリエ交通費	268
		380			268	
	需用費	健康教育指導パンフレット、訪問指導用物品等		需用費	健康教育指導パンフレット、訪問指導用物品等	771
		457			771	
	役務費	保健指導案内通知、行事参加者傷害保険料		役務費	養成講座案内通知、行事参加者傷害保険料	11
	20		11			
委託料	健康教育・相談、訪問指導委託料	4,066	委託料	健康教育・相談、訪問指導委託料	2,730	
	4,066		2,730			
その他	健康ソムリエ活動用備品、会場使用料	129	その他	健康ソムリエ活動用備品、会場使用料	139	
	129		139			
合計(A)			合計(B)			
5,222			4,089			

予算増減(B)-(A)	-1,133	主な理由	健康教育・相談事業と訪問指導事業を統合し、健康相談にかかる委託料を削減
--------------------	--------	-------------	-------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	精神保健事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132152000-004	
		予算所管課	市民生活局健康医療室健康推進課			
		連絡先	(078)918-5657			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)、健康増進法第17条、自殺対策基本法		
	事業	精神保健事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21、障害者計画		委託		指定管理	

目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 ○精神障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる保健医療福祉の支援体制の充実と地域包括ケアの実現を図る。
 ○「明石市自殺対策計画」を策定し、県や関係機関との連携及び地域の実態に応じた効果的な自殺対策事業を展開することで、「自殺のない社会」の実現を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市の自殺者	内閣府が公表している居住地における自殺者数・率	平成30年	・人 ・人(人口10万対)	前年からの減少

事業内容

①精神保健福祉の支援体制の整備
 ・精神保健福祉に関する会議等の開催
 精神障害者の地域生活における支援体制の整備と精神保健福祉ネットワーク構築のための会議等の開催。
 ・研修会の開催
 精神科病院職員や相談事業所職員等への研修会を開催し、人材育成等を行う。(平成30年度見込み:2回 100名)
 ・事例検討会の開催
 精神障害に起因する複合多問題事例について、アドバイザーの助言を得て検討し、適切な支援等につなげる。(平成30年度見込み:3回 100名)

②精神保健相談
 ・精神疾患やアルコール問題、こころの健康等について、精神科医・臨床心理士が相談に応じる。 ※平成30年度より精神科医の相談を開始
 (平成28年度実績:延43件 平成29年度見込:延48件 平成30年度見込み:110件)
 ・精神保健福祉法第23条(警察官通報)にかかる調査。

③医療保護入院届等、県への進達事務
 市内の精神科病院の医療保護入退院届、定期病状報告届、応急入院届の受理後、県障害福祉課へ進達する。

④自殺予防・メンタルヘルズ対策
 ・自殺対策計画策定
 市民参画による「明石市自殺対策計画」を策定し、総合的に自殺予防対策を行う体制づくりを推進する。
 ・自殺未遂者支援
 警察、消防、救急病院と連携し、自殺未遂者への早期支援を行う。(平成30年度見込み:10件)
 ・研修会の開催
 自殺未遂者への再企画予防等に関する情報提供や自殺未遂者を支援する対応者への研修を実施する。(平成30年度見込み:2回 200名)
 民生児童委員等のこころの悩みをもつ市民に接する人を対象に、自殺予防ゲートキーパー研修会を行う。
 (平成28年度実績:107名 平成29年度見込み:150名 平成30年度見込み:150名)
 ・普及啓発
 若年層や中高年層の自殺予防対策を図るため、学校関係者やコミュニティ・センター等にチラシやリーフレット等を作成して配付する。
 (平成28年度実績:13,262部 平成29年度見込み:19,800部 平成30年度見込み:21,000部)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2次	その他	
28決算	815	9,690	10,505	2,048	0	0	8,457	正規	2.05	7次	0.00
29当初予算	949	18,090	19,039	372	0	0	18,667	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,118	18,090	21,208	1,060	0	0	20,148	任期付	0.55	合計	2.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師料等	135	報償費	自殺予防対策検討会、各種研修会講師料等	858
旅費	講師交通費等	35	旅費	講師旅費、技術研修、訪問指導旅費等	300
需用費	研修会・啓発用物品等	380	需用費	精神保健リーフレット、チラシ、自殺対策計画印刷製本費等	1,200
委託料	こころのケア相談委託料	360	委託料	こころのケア相談委託料	660
使用料及び賃借料	研修会施設使用料	30	使用料及び賃借料	研修会施設使用料	30
負担金補助及び交付金	こころのケア研修会参加費	9	負担金補助及び交付金	精神保健に関する技術研修参加費	70
合計(A)		949	合計(B)		3,118

予算増減(B)-(A)	2,169	主な理由	中核市移行に伴う精神保健事業費の増
--------------------	-------	-------------	-------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	難病保健事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-026		
		予算所管課	市民生活局健康医療室健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 難病の患者に対する医療等に関する法律 難病特別対策推進事業実施要綱			
	事業	難病保健事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	障害者計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小児慢性特定疾病児童等の医療費を一部負担することにより、患児等の健全育成及び福祉の向上を図るとともに、難病患者に対する助成の申請等の受理及び県への進達事務を行う。 また、患者の在宅療養生活の支援体制を強化を図るとともに、災害時に適切な支援ができるよう体制を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	災害マニュアル作成件数	人工呼吸器装着患者（児）の個別災害マニュアル作成件数を指標とする。	平成30年度	件	全数
事業内容	①小児慢性特定疾病医療費助成 小児期における特定の慢性疾患は長期間にわたり、医療費が高額となることからご家族の負担軽減のために、医療費の一部または全部を公費によって助成。 申請により支給資格を審査し、認定されれば「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。 助成対象疾病数 722疾病 申請者要件 厚生労働省が定める疾病にかかっており、保護者の住民票が明石市内にある18歳未満の児童等 (18歳到達時に引き続き治療が必要だと認められる場合は、20歳に達する日の前日まで) ・助成対象者数 平成30年度(見込) 165人				
	②特定医療費受給者証の交付申請等の受理及び進達 難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、法が定める疾病に罹患する患者からの、新規、更新、変更等の申請書受理事務等を行う。 ・受給者数 平成30年度(見込) 2,000人				
	③難病療養患者、小児慢性特定疾病児童への療養支援 保健・医療・福祉等関係機関と連携に努めながら、個々のニーズを把握し、療養に係る相談や訪問指導を行い、各種サービスの提供等を含めた在宅療養支援を行う。また、人工呼吸器装着患者（児）については、病院や訪問看護ステーション等の関係機関と連携し個別災害対応マニュアルを作成する。 ・相談件数(実件数) 難病 平成30年度見込み 70件 小慢 平成30年度見込み 10件 ・災害マニュアル作成件数(実件数) 難病 平成30年度見込み 14件 小慢 平成30年度見込み 8件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.93	7/11/1	0.00
29当初予算	100	15,633	15,733	0	0	0	15,733	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	46,615	15,633	62,248	22,559	0	0	39,689	任期付	0.00	合計	1.93

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	需用費
				役員費	書類送付等郵便料、診療報酬審査支払手数料	619	
				委託料	難病医療相談会、窓口相談	811	
				使用料及び賃借料	小児慢性特定疾病システム賃借料、相談会会場使用料等	950	
				扶助費	小児慢性特定疾病医療費	43,000	
				その他	研修会等謝礼、用紙等消耗品、受給者証作成、書籍購入等	637	
合計(A)		100	合計(B)		46,615		

予算増減(B)-(A)	46,515	主な理由	中核市移行に伴う新規事業
--------------------	--------	-------------	--------------